令和８年８月２０日

令和８年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記学校 学校関係者評価委員会は、令和７年度自己点検・評価に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告いたします。

１．実施日

令和８年８月２０日

２．学校関係者評価委員

小松　亮一　　氏　（太陽有限責任監査法人　シニアパートナー）
須藤　勉　　氏　（一般財団法人　日本私学教育研究所　運営委員長）
角田　光正　　氏　（西神田町会　会長）
岡本　正義　　氏　（本校卒業生　岡本正義税理士事務所　所長）

（事務局）

羽深　義輝　（大原簿記学校　校長）
裴　　春彦　（大原簿記学校　教務部長代理）
石川　達也　（大原簿記学校　教務部　簿記ビジネス課　課長代理）
山中　祥平　（大原簿記学校　教務部　簿記ビジネス課　課長補佐）
荻原　誠　　（大原簿記学校　教務部　留学生課　課長補佐）
原　　昇司　（大原簿記学校　教務部　会計士課　課長補佐）

３．学校関係者の評価・意見

令和８年８月２０日

自己評定（達成度）について＜３段階＞３：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　２：概ね基準を満たしている　１：基準を満たしておらず改善が必要

令和8年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評定 （達成度）	総括	学校関係者の評価・提言 （令和８年度実施の委員会における評価・提言）
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント	1	教育理念、目的及び目標の設定等	2	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 加えて、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。 就職実績及び資格取得実績のさらなる向上を図るとともに、実務教育の充実に向けて、社会の動向を的確に見極め、ニーズの調査・分析をふまえた事業計画を組んでいる。	適正に運営されている。
		2	職業教育のマネジメント体制の整備	2	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。 さらに、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通じて、業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。 一方で、社会や業界の変化に対応し、教育内容へより迅速に反映できる仕組みの強化が必要である。	適正に運営されている。
2	教育課程、教育の実施、学修成果	1	教育課程の編成と授業科目	2	卒業認定方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、資格取得教育及び実務教育を体系的・段階的に配置した教育課程を編成している。教育課程編成委員会を年２回以上開催し、企業・業界関係者からの意見を取り入れ、継続的な見直しを行っている。 また、外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定学科においては、日本での就職及び職場定着に必要な知識・能力の修得を目的として、日本の企業文化、ビジネスマナー、コミュニケーション、キャリア教育等、日本社会への理解促進に資する授業科目を300時間以上開設している。また、授業内容は文部科学省が定める要件に基づき適切に編成している。	適正に運営されている。
		2	教育課程の実施	2	シラバスに基づき授業を実施し、適切な教材を使用するとともに、学習到達度を確認しながら公平な成績評価を行っている。 また、企業等と連携した実習・演習を教育課程に位置付け、実践的な職業教育を実施している。連携実習等の授業時間数については教育目標の達成に必要な割合を設定するとともに、実施にあたっては協力企業と到達目標や指導内容を共有し、成績評価についても連携して行う体制を整備している。	適正に運営されている。
		3	単位・卒業認定	3	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価を総合的に判断している。また、基準については予め学生に周知されており、適正な卒業認定を行っている。	適正に運営されている。
		4	学修成果目標の達成状況	2	資格取得状況や学習成果を把握し、学科ごとの教育目標達成状況を検証している。 また、学生の就職及び進学に関する目標を設定し、その達成状況を把握している。就職指導においては、担当者との個別面談や就職ガイダンス等を実施することで、学生一人ひとりの希望や適性に応じた進路支援を行っている。 また、卒業生や企業からの意見を収集し、教育課程や指導内容の改善に活用している。	社会や業界の急速な変化に対応していくためには、業界ニーズや外部からの意見を継続的に収集することが重要である。例えば、一般企業へ就職した卒業生との情報交換を通じて、現場で求められる知識や技能、人材像などのニーズを把握することができる。 また、税理士・公認会計士コースにおいては、監査法人、公認会計士協会、税理士会などの関係機関からヒアリングを行い、業界の動向や人材ニーズに関する情報を収集することも有効である。これら得た情報を、教育内容やカリキュラムの改善に活用することで、社会や業界の要請に即した実践的な人材育成につなげることが期待される。
3	学生の受入れ、学生支援	1	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	3	入学者受入方針を定め、募集要項等を通じて公表し、公正な選考を実施している。入学定員及び収容定員に基づき、適正な学生募集及び入学者受入れをしており、入学者数及び在籍学生数については継続的に管理し、良好な学習環境の維持及び教育効果の向上に努めている。また、留学生についても在籍状況を適切に把握し、関係法令に基づいた適正な運用を行っている。	適正に運営されている。
		2	多様な学生に対する修学支援	2	多様な学生が安心して学習できるよう、個別面談や学習・生活指導を実施している。特に留学生については、進路指導や在留資格に関する支援を行っており、出席状況や学習状況を継続的に把握し、適正な在籍管理を行っている。また、個別面談や就職ガイダンスを通じて、日本国内での就職に向けた進路指導を行っている。 各種奨学金制度や学費支援制度に関する情報提供を行うとともに、学生や保護者からの相談に応じており、学生の経済状況に応じて学費の分納・延納制度を運用し、安心して学業が継続できる環境整備に努めている。	適正に運営されている。
		3	学生生活に関する支援	2	定期面談や日常的な相談対応を行っている。学生情報は教職員間で共有しており、早期対応による学習支援体制を整え、学生一人ひとりの状況に応じた支援を実施している。 また、学校保健安全法に基づき、学生の心身の健康保持・増進を目的とした健康管理体制を整備している。毎年定期健康診断を実施し、結果に応じて医療機関の受診を勧奨するなど必要なフォローを行っている。心身の不調が見られる場合には個別に対応している。	近年、メンタルヘルス上の課題や心理的な不調を抱える人が増加しており、積極的なコミュニケーションが心理的負担となるケースも見られる。そのため、一人ひとりの状況に配慮し、負担を与えない適切な距離感を保ちながら支援を行うことが重要である。 一方で、学校関係者が抱えるストレスも年々増加している。例えば、デジタル技術を十分に活用できず、時代の変化への対応に不安を感じることや、保護者対応に伴う負担、職場内で孤立し相談できる相手がいないことなどが挙げられ、今後も増加することが懸念される。そのため、学生に対する支援だけでなく、教職員のメンタルヘルスにも十分配慮し、教育の質の維持・向上につなげていくことが重要である。
		4	学生の自主的な学習等の促進に対する支援	2	補習や個別指導を実施し、留年・休学・退学防止に取り組んでいる。 ボランティア活動については、自治体や関係団体等から提供される情報を学生へ周知し、参加を支援している。また、学校行事や各種イベントを通じて、学生が主体的に活動できる機会を設けている	教育成果を向上させるためには、学生のモチベーションの維持・向上も重要な要素である。共通の目標に向かって学ぶ学生同士が交流し、互いに刺激を受けながら学習できる環境を整備することが望まれる。そのため、学生同士のコミュニケーションや繋がりを深める機会を継続的に設けることで、学習意欲の向上や孤立防止につなげていくことが期待される。

自己評定（達成度）について＜３段階＞３：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　２：概ね基準を満たしている　１：基準を満たしておらず改善が必要

令和8年度 学校関係者評価報告		中項目		自己評定 （達成度）	総括	学校関係者の評価・提言 （令和８年度実施の委員会における評価・提言）
No.	項目	No.	項目			
4	教員・教育実施組織	1	教員の配置、募集、採用	2	採用基準は整備され、採用計画に基づき、教員は確保できているが、近年、専門性を有する人材の確保が困難になっており、採用活動における課題となっている。	適正に運営されている。
		2	教員の組織編制等	2	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務文書等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。	適正に運営されている。
		3	教員の資質の向上	2	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。 また、企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。	適正に運営されている。
5	教育環境	1	教育環境の整備点検、改善等	3	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。	適正に運営されている。
		2	安全対策、防災組織	2	防災マニュアル（学校安全計画）を準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。 一方、学園本部主導で防災マニュアル（学校安全計画）の策定に関する研修は実施しているが、校舎の構造・立地や地域の特性などにより各校で違いがあり、統一することが困難である。そのため、安全計画の内容は、各校でレベル差がある。	近年は地震や豪雨などの自然災害が全国各地で発生しており、学校においても災害や緊急事態への備えが重要となっている。また、災害時に限らず、校内での急病や事故など突発的な事態が発生する可能性もある。 そのため、教職員はAEDの使用方法や応急手当の知識を習得し、緊急時に適切な対応ができるようにしておく必要がある
6	教育活動の基盤と情報の公表	1	中期事業計画と財務基盤	3	2025年4月1日施行（7年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。 一方、18歳人口について、令和8年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。	適正に運営されている。
		2	学校運営	3	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められており、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。 また、本部及び事業部単位で、教職員に必要とされる研修や自己啓発の機会が継続的に提供されており、学校単位でも、企業等と連携し外部講師を招いた講習・研修を積極的に取り入れている。	適正に運営されている。
		3	社会からの理解と情報の公表	2	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。 一方で、設置する学校数が非常に多いため、見易さを改善することが課題である。	適正に運営されている。

４．学校関係者委員会総括

大原簿記学校の令和7年度「自己点検・評価報告書」について、企業、卒業生及び近隣住民の視点から検証を行った結果、学校運営は適正に行われているものと評価する。
同校の学校運営は円滑に行われており、財務状況についても安定していることが確認できる。教育成果や就職内定率において良好な実績を示しており、学生や保護者に対して質の高い教育が提供されている。また、企業にとって有益な人材を育成していると考えられるため、今後も教育内容のさらなる充実を図り、時代の要請に即した人材を輩出していくことが期待される。
さらに、学園全体として大学の設置をはじめ、教育のデジタル化や社会環境の変化に対応した柔軟な取組を推進している点も高く評価できる。今後も社会のニーズを的確に捉えながら教育の質の向上に努め、継続的に質の高い教育を提供していくことが望まれる。

一方で、今後のさらなる発展に向けて、以下の事項について提案する。

1. 有事に備えた対応
　自然災害や校内における急病・事故などの突発的な事態に備え、教職員はAEDの使用方法や応急手当に関する知識・技能を定期的な研修を通じて習得し、緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制を引き続き強化する。
2. メンタルヘルスへの配慮
　近年、心理的な不調を抱える人が増加しており、一人ひとりの状況に配慮したコミュニケーションや支援が重要となっている。学生支援においては、学生同士が交流し、互いに高め合える機会を設けることで、安心して学べる環境づくりを進めることが望まれる。
　また、教職員のメンタルヘルスについても十分な配慮が必要である。相談しやすい職場環境の整備や、教職員同士が支え合える体制づくりを推進し、心身ともに健康に働ける環境について、更なる配慮が必要となる。

学校関係者評価委員一同、更なるグローバル化や多様性への対応が求められる時代の中で、大原簿記学校に対し客観的な立場から時代に即した提言を行うとともに、同校が社会からより一層の信頼を得られるよう、引き続き適正な学校運営がなされているか検証していく。